

不況続く工業界

— 昭和50年工業統計調査から —

事業所数	1万2,172	(対前年比108.2)
従業者数	25万3,297人	(対前年比100.4)
製造品出荷額等	3兆2,340億円	(対前年比 96.4)

製造品出荷額等は前年より落ち込む

昭和50年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は12,172、従業者数は253,297人で、昭和50年1ヵ年間の製造品出荷額等は3兆2,340億円、現金給与総額は4,010億円、原材料使用額等は2兆1,899億円、内国消費税額は413億円、粗付加価値額は10,026億円であった。

前年と比較すると、第1表に示すように、事業所数は8.2%、従業者数は0.4%、現金給与総額は11%、原材料使用額等は3.3%とそれぞれ増加しているが、製造品出荷額等は3.6%、内国消費税額は4.7%、粗付加価値額は15.8%とそれぞれ減少した。

製造品出荷額等は昭和40年の8倍弱

昭和40年以降の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を第2表でみると、昭和50年の事業所数、従業者数および製造品出荷額等は昭和40年のそれぞれ1.5倍、1.6倍、8.0倍ではあるが、製造品出荷額等は前年の8.25倍より減少している。

産業別の製造品出荷額等の首位は電機

産業別の製造品出荷額等では、電気機械器具製造業が全体の14.9%を占め最も高く、相変わらず第1位であるが、全体に占める割合は、昭和40年が29.2%で、以降毎年低くなっている。

第2位は鉄鋼業で全体の12.2%、前年第4位の食料品製造業が第3位になり全体の12.1%となった。

1,000人以上の事業所の出荷額は全体の3割弱

従業者1,000人以上の事業所についてみると、事業所数は全体のわずか0.2%(19事業所)、従業者数は全体の19.7%(49,947人)であるが、製造品出荷額等は前年より減少したものの、全体の32.4%を占めている。

鹿行地域の出荷額は今回も伸びる

地域別に製造品出荷額等の構成比の推移をみると、昭和43年までは県北地域が全体の60%台を占めていたが、その後年々低下し、昭和50年には35.9%と下った。これに対し、鹿行地域は全体のわずか2%程度であったが、45年には10%を上回り以後増勢をつづけ、50年には27.8%を占めるに至った。

重化学工業の出荷額は落ち込む

重化学工業、軽工業別に事業所数、従業者数および製造品出荷額等をみると、重化学工業、軽工業の事業所数は前年よりそれぞれ323事業所(8.7%)、592事業所(7.8%)の増であるが、従業者数は重化学工業が前年より3,861人(2.7%)の減、軽工業が4,825人(4.6%)増となっている。製造品出荷額等をみると、重化学工業では前年より1,998億円

第1表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・現金給与総額等の対前年比

項目	昭和49年	昭和50年	対前年比
事業所数	11,257	12,172	108.2
従業者数 (人)	252,333	253,297	100.4
製造品出荷額等 (億円)	33,532	32,340	96.4
現金給与総額 (億円)	3,615	4,011	111.0
原材料使用額等 (億円)	21,192	21,899	103.3
内国消費税額 (億円)	433	413	95.3
粗付加価値額 (億円)	11,905	10,026	84.2

(9.0%)の減、軽工業では前年より805億円(8.6%)と増加している。

従業者1人当りの出荷額

1事業所当りの従業者数、従業者1人当りの製造品出荷

額等をみると、1事業所当りの従業者数は20.8人で、前年より1.6人の減、従業者1人当りの製造品出荷額等は1,277万円で、前年より52万円減り4.0%の低下となっている。

第2表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の累年比較

年次	事業所数	対前年比	指数 40年=100.0	従業者数 (人)	対前年比	指数 40年=100.0	製造品出荷 額等(億円)	対前年比	指数 40年=100.0
昭和40年	8,008	99.0	100.0	155,000	99.4	100.0	4,064	116.6	100.0
41	8,485	106.0	106.0	163,582	105.5	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	107.9	178,657	109.2	115.3	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	108.2	190,865	106.8	123.1	8,019	128.6	197.3
44	9,309	107.4	116.2	210,276	110.2	135.7	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	122.4	230,602	109.7	148.8	13,643	133.4	335.7
46	9,818	100.1	122.6	231,869	100.6	149.6	15,107	110.7	372.7
47	11,016	112.2	137.6	245,732	106.0	158.5	17,846	118.1	439.1
48	11,270	102.3	140.7	256,228	104.3	165.3	25,179	141.1	619.6
49	11,257	99.9	140.6	252,333	98.5	162.8	33,532	133.2	825.1
50	12,172	108.2	152.0	253,297	100.4	163.4	32,340	96.4	795.8

利用上の注意

1. 調査期日現在において操業準備中の事業所、閉鎖事業所、休業所の事業所および丙調査対象の本社又は本店は本集計に含まれない。
 2. 事業所数および従業者数は、それぞれ昭和50年12月31日現在の数字である。
 3. 現金給与総額は、昭和50年1ヵ年間の常用労働者に対しきまって支給された給与および特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額(常用労働者に対する退職金および臨時日雇労働者に対する諸給与等)の合計である。
 4. 原材料使用額等は、昭和50年1ヵ年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の合計である。原材料使用額および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いてある。
金額は運賃諸掛込みの購入価格による。
 5. 製造品出荷額等は、昭和50年1ヵ年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計である。
製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によって製造された製品をその事業所から出荷した場合、それらの製品の工場出荷値段によったものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。
- ※ 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(原材料使用額等＋内国消費税)

くわしくは下記までお問い合わせください。

茨城県企画部統計課商工統計係(内線 422)

(県統計課 商工統計係)